

製品化・実用化の状況（令和元年度実施）

調査対象：本補助事業の採択事業のうち平成26年度から平成30年度に技術開発が終了した事業者

調査期間：令和元年12月9日（月）～令和元年12月27日（金）

<製品化・実用化の状況> ※複数回答あり

出荷の有無を問わず製品化されているものは17件（26%）となり、固有の製品化以外に「既往の製品に要素技術として反映」しているものも3件（5%）みられる。また、16件（25%）は「引き続き技術開発中」となっている。

選択肢	件数	割合
1. 既に製品化・実用化し、出荷している	11件	17%
2. 既に製品化・実用化しているが、出荷実績はない	6件	9%
3. 販売・量産化に向け生産体制を整えた（または整備中）	8件	12%
4. 具体的な製品化・実用化に向け、試作品を作成した（または作成中）	7件	11%
5. 製品化・実用化に向け引き続き技術開発中	16件	25%
5. 既往の製品に要素技術として開発成果を反映（機能拡充や製品改良に貢献）	3件	5%
7. 製品化・実用化することを取りやめた	3件	5%
8. その他	11件	17%

<論文掲載・特許取得等の状況>

論文掲載については、各応募提案者とも積極的に行われており、一つの提案で数十件の論文を発表したものもみられる。

項目	件数／事業数	
論文掲載	191件／27事業	
新聞・雑誌・各種メディアへの掲載	54件／11事業	
特許取得	申請中	37件／15事業
	取得済	19件／7事業